

令和元年度行政評価 事務事業評価シート(平成30年度実績)

事務事業コード	030301080	予算コード	01080900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	児童手当等給付事業			正規職員数 0.8	国庫支出金 1,052,950	有効性	A	支給対象児童が減少しているが、個人番号による情報連携の導入等の変化に応じた事務運用を行っている。	
担当課	子育て支援課			嘱託職員数 0	府支出金 231,222	効率性	B		
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数 1.25	市債 0				
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0	妥当性	A		
	児童手当法、児童手当法施行令、児童手当法施行規則			人件費総額 8,161	一般財源 242,260				
					減価償却費 0	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	1,526,432	緊急性	D	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	15,171	公的関与	A	平成24年4月より子ども手当から児童手当へ。所得制限が導入される。その後、引き続き対象者への支給事務を実施。	
対象	活動指標			H30実績					
特定の市民	対象数	7146		受給者数	7,146.0	実施主体・委託化	B		
満15歳以後の最初の3月31日までの間にある児童(中学校修了前の児童)を養育している者				支給対象児童数	11,718.0				
事業の内容						他の事務事業との関連	A		
児童手当とは、家庭等における生活の安定に寄与するとともに次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、児童を養育している者に支給するもの。 平成30年10月～、窓口業務や事務等を一部委託。				成果指標	H30実績	透明性	B		
				受給者数	7,146.0	財政健全化計画	該当なし		
				支給対象児童数	11,718.0	財政健全化の取組	該当なし		
						改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				コスト指標	H30実績				
次代の社会を担う児童の健やかな成長に資すること。				1人(受給者)あたりの事業費	213,606.5				